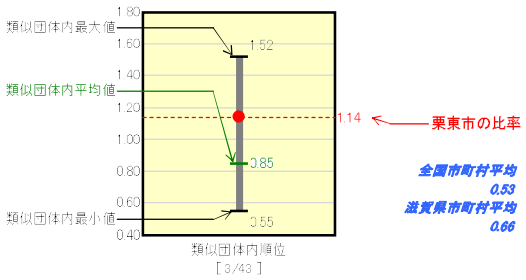
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県 栗東市

人　　口	61,634	人(H19.3.31現在)
面　　積	52.75	k㎡
歳入総額	23,371,238	千円
歳出総額	22,855,819	千円
実質収支	466,580	千円

財政力

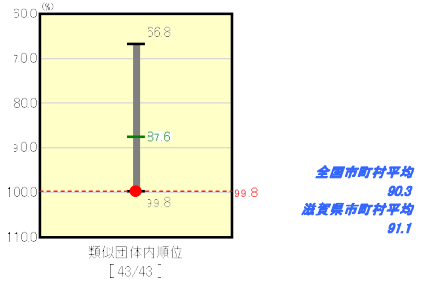
財政力指数　[1.14]



全国市町村平均 0.53
滋賀県市町村平均 0.66

財政構造の弾力性

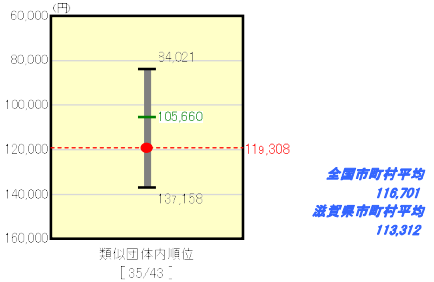
経常収支比率　[99.8%]



全国市町村平均 90.3
滋賀県市町村平均 91.1

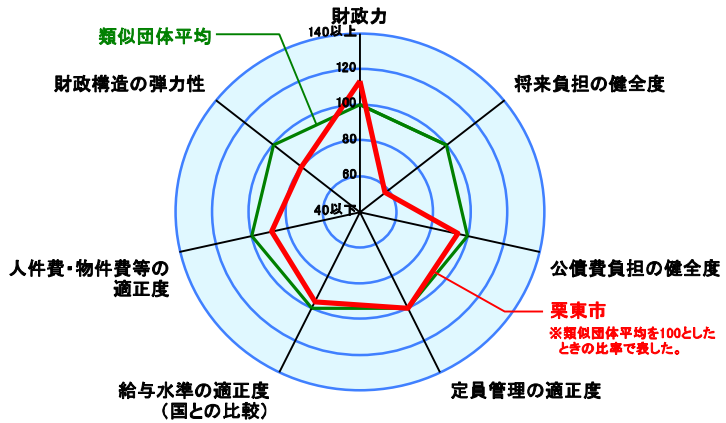
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[119,308円]



全国市町村平均 116,701
滋賀県市町村平均 113,312

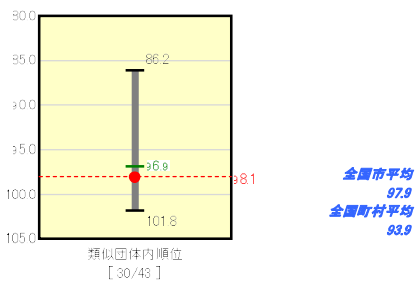
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度　（国との比較）

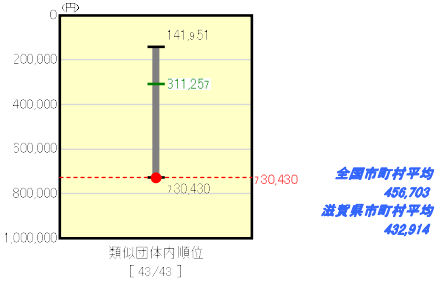
ラスパイレス指数　[98.1]



全国市平均 97.9
全国町村平均 93.9

将来負担の健全度

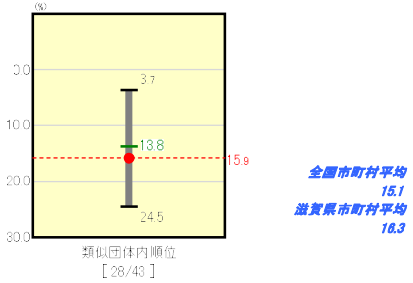
人口1人当たり地方債現在高　[730,430円]



全国市町村平均 456,703
滋賀県市町村平均 432,914

公債費負担の健全度

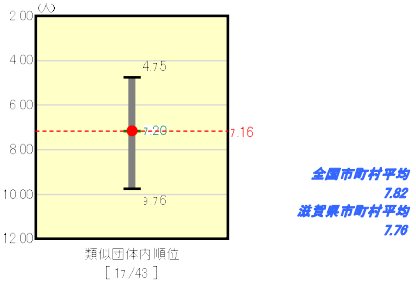
実質公債費比率　[15.9%]



全国市町村平均 15.1
滋賀県市町村平均 16.3

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[7.16人]



全国市町村平均 7.82
滋賀県市町村平均 7.76

分析欄

・財政力指数
　法人市民税・たばこ税を主な要因として、1.14と全国平均を上回る数値となっている。前年度より若干低下しているが、今後の財政運営にあたっては、平成20年度策定の財政再構築プログラムに沿って事業の抜本的な見直しを進めるとともに、税の徴税強化等による税収の増加等により歳入の確保を図る。

・経常収支比率
　類似団体と比較すると好ましくない状態にあるが、これは、17年度のたばこ税収に見合う市たばこ税県交付金の交付時期が18年度になるという制度上の時期的なズレが大きく影響しているためであり、仮に、市たばこ税県交付金を同一年度で交付すると仮定した場合の、実質的な経常収支比率は90.7%(推定)となり、ほぼ類似団体と同じ状態になる。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
　類似団体と比べ高くなっているのは、施設の管理業務について過年度に指定管理者制度を導入を進めたことによる物件費の増加や、施設の老朽化、大規模施設である環境センターの維持補修費が増加傾向にあるためである。今後は、民間的・経営的感覚による見直しをさらに進めていき経費の削減に努めていく。

・ラスパイレス指数
　類似団体を若干上回る数値であるが、今後は、高齢職員の退職等により当指数を上昇させる大きな要因はないものの引き続き給与の適正化をはかる。

・人口1人あたりの地方債現在高
　急激な人口増に伴って必要となった廃棄物処理施設、総合福祉センター、小学校等を比較的短期間に建設したことにより発行額が一時的に増加し、類似団体と比較して好ましくない状況にある。人件費の削減や各種施策の見直しを鋭意実施し、行財政改革をより一層進める。

・実質公債費比率
　普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、今年度は、15.9%と類似団体平均を上回る数値となっている。今後は、事業の抑制を図り、比率の上昇抑制に努めていく。

・人口1,000人あたりの職員数
　定員適正化計画により、職員数の適正化をはかってきたことから、7.16人となっている。今後もあらゆる分野において事務事業の見直しを行い職員数の適正化を図る。